

平成30年度 第2回若桜町総合教育会議 議事録

1 日 時 平成31年1月30日(水) 午前10時00分から11時00分

2 場 所 若桜町役場2階 第1会議室

3 出席者 町長 矢部 康樹
教育委員会 教育長 新川 哲也
委員 伊井野早苗
委員 福田 浩子
委員 武田 恭二
(森岡則明委員 欠席)
オブザーバー 教育委員会事務局次長 山口由企夫
教育委員会事務局次長補佐 中田 幸一
事務局 総務課課長 竹本 英樹
総務課課長補佐 畷 友美

4 議事録署名人 委員 伊井野早苗
委員 福田 浩子

5 協議事項

- (1) 学校におけるICTの活用について
- (2) その他

会議の経過概要

1 開会(総務課長)

2 あいさつ(町長)

本年2回目の総合教育会議。本年度も終わりに近づいてきた。皆様のご意見をいただきたい。特に、小中一貫校の9年の中で特色ある教育に取り組んでいるところであり、よりPRできる部分について考えていただけたらと思う。

3 協議事項

総務課長 運営要綱の第7条第3項に議事録は、町長が指名する2人の構成員の署名をもって確定するものとある。署名委員は、伊井野委員と福田委員にお願いします。

(1) 学校におけるICTの活用について

総務課長 来年度予算では、ICT関係で情報教育支援員、電子黒板、タブレット整備が要求されている。他町村では電子黒板の整備や、タブレットも1教室に何台か等整備されており、若桜町は若干遅れているのではないかと感じている。他校と同じように整備しなければならないのではないかと。検討していただき、意見交換をお願いしたい。

教育長 現在は当初予算の編成中であり、教育委員会も学校と連携して教育予算を作っていると

ころ。ICTの関係は、前年対比で大きな伸びを示している。国の第3期教育振興基本計画は、平成30～34年度の5カ年で、国が今後の教育政策の方向を出している。その中で、「ICT利活用のための基盤の整備」は、目標の(17)で、目標は(1)から(21)までである。「(1)確かな学力の育成」は17項目の前段に基本的な方針として5項目設定してある。1点目が「夢と志をもち可能性に挑戦するために必要となる力をつける」ということで、項目として、先程の「確かな学力の育成」を含めて6項目を教育政策の目標として掲げている。その5点目に教育政策推進のための基盤を整備するというので、ICTも含まれている。基盤整備については(16)から(21)までであり、その17項目目が「ICT利活用のための基盤の整備」。目標達成のための指標として、学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備といったこともうたわれている。学校のICT環境整備の促進を図るという計画は、昨年6月に閣議決定されている。測定指標は4点で、これに基づいて整備が進められる。特に、新学習指導要領は、小学校は平成32年度から開始されるが、情報活用能力は新しく学習の基盤となる。教育振興基本計画では、我が国の教育の現状は初等中等教育においては世界トップレベルの学力があり、今後もこの学力水準は維持していくと評価している。今後、社会情勢の変化をふまえた取組みも必要であり、人口減少、高齢化、技術革新、グローバル化等の課題に対応するため、ICTを活用して子どもたちに将来そういった力をつけて生き抜いてもらいたい。重点事項として、超スマート社会(Society 5.0)が現在進展している。可能性、チャンスを活かしていけるような教育政策を行っていくことを国は考えている。教育委員会としても、ICT環境整備を今後進めていくためにタブレット、電子黒板、ICT支援員を中心に進めていきたい。

資料3 pは、昨年3月時点の学校ICT環境整備の現状。各県の教育用コンピュータの1台当たりの児童生徒数。国内で最低は、神奈川県8.0人/台。最高は、佐賀県1.9人/台。目標値は、3.6人/台。鳥取県は、約4人/台。

資料4 pは、昨年3月現在の県内の小学校のコンピュータの設置状況等。若桜町は教育用コンピュータが26台で、3.5人/台。県平均より若干上で、国の目標値を(ほぼ)達成している。(若桜町の)電子黒板は、4台/校で、平均よりは上。智頭町は15台導入済。

資料5 pは、中学校のコンピュータの設置状況等。(若桜町は)教育用コンピュータが49台で、1.1人/台。(若桜町の)電子黒板は2台/校で、八頭町、智頭町より遅れをとっている。

次長 電子黒板は、8台購入。大型液晶と電子黒板合わせると11台あり、新規購入8台と合わせて19台の専用パソコン購入も含めて221万円。パソコンルームに据え付けの児童生徒用パソコンは現在30台。23台の更新で197万4千円。23台というのは、クラスの最大人数22人に教員1人足した数。タブレットは45台で、1～9年教室に各5台、184万2千円。タブレットは、現在30台所有しており、グループ学習に使っている。1人1台ずつの授業には、昨年購入した30台を使う。校務に使う教職員用パソコンは、36台更新で274万8千円。昨年度一部更新し、残りを更新するもの。情報教育支援員、ICT専門員は、1名常時配置で350万円。資料8 pは電子黒板の配置。新規購入の8台については、2～9年教室に配置し、今あるものは特別教室、体育館に整備する。

次長補佐 ICT専門員の現状は、多くの市町村で支援員がまだ入っておらず、入っていても手探り状態。来年度、ICT環境は整うが、現状でもかなり入っており、小中一貫校なので小・中、どちらのものも使える。学園では、授業の中でも積極的に使っている。2020年度にプログラ

ミング教育が入り、おそらく小学校高学年が中心になると思う。いろいろな教科においてもプログラムを体験したり、プログラミングを通しての論理的思考を培う。このあたりが現場の先生には難しい。企業側はハードを売るのがメインであり、企業が支援員をするとハード面ではよいが、授業での活用や教育的な面になると企業では弱い。週1回支援員が来る、ということでは、支援員の取り合いになったり、相談したいときにいない、ということが予想される。一番優先したいのは、現場の様子を見ながら常に相談ができるような状態で働いてもらうこと。現場を良く知り、コンピュータに精通した人を雇ってほしい。来年度は確保できると思う。1～2年試行しながら、課題も見つかると思うので考えていきたい。教育現場に精通した支援員であれば、学習指導要領が変化する中での動きをいち早く取り入れられる。ハード面については、(ふるさと情報課の)谷口さんに対応してもらったり、企業の専門員にサポートしてもらったりということは必要ではないかと感じている。

町長 候補者はいるのか？

次長補佐 そういう見通しで、先程説明したことを考えている。

教育長 電子黒板やタブレットを使ってどのように授業を進めているか、教育委員にも見ていただいた。国語の授業で、共同学習。課題をまず自分で考えてから、二人で話し合いをして、それをまとめて先生にデータ送信し、それを先生が画面上に写す。見学したのは国語の授業だったが、技術、美術、音楽体育、何でも活用できる。

伊井野委員 参観させてもらい、授業の様子がよく分かった。電子黒板の台数が少ないと、移動させるとコロが傷むため、修繕費用が嵩むようだ。先日の授業で、(電子黒板を使っていなかった)電子黒板を使わないのかと尋ねたら、Wi-Fi環境が整っていないということで、パソコンからプロジェクタ経由で提示していた。環境を整えないと、電子黒板の機能を十分に発揮できないと聞いた。

町長 Wi-Fiは整っているが、学習ソフトの容量が重くなり、今のWi-Fiでは対応できないのかもしれない。調べてみないといけない。

伊井野委員 学習課題を提示するにも映像が出てくるし、話し合った自分たちの思いをタブレットに書き込んで、先生のパソコンに提示したり、まとめたり、分類したり。機器を十分に活かした授業をしないと、昔みたいな授業ではいけない。子ども自体が機器に慣れるのも大切。予算は高額になるが、八頭町も智頭町もやっているのだから、若桜町でもやらせてもらえたら。

町長 入れるのは問題ないが、運用が大切。全ての先生が使える訳ではない。買った方がいいが使わないというのでは困る。実際、授業ではあまり使っていないのではないかと？

次長補佐 割と使っている。

町長 使うのであれば、入れるのは問題ない。どれだけの頻度で使っていくのか。そのために、ICTの支援員は必要だと思っている。先生には、得手不得手があるので、支援員に授業の補助もしてもらえれば。子ども達が自由に使える時間が少ないと聞いている。もっと自由に使えるようにならないか。個人的には、タブレットは1人1台必要だと思っている。Wi-Fi機能は各家庭でどれくらい使えるのか？

教育長 (家庭のWi-Fi環境について)保護者にアンケートしたところ、80件回答があり、64件で「あり」。約8割はネットが使える。小学校は87.5%、中学校は71%。

町長 ICTは場所を選ばないのが基本。家からも同じものが見えるのか、家からドリルや英会

話の勉強ができるとか、同じようにできるのが理想。100%でない全員に持って帰らせることはやりづらい。

教育長 公民館、生涯学習情報館でWi-Fiは使えるか？

次長補佐 使える。

教育長 情報館では時間は限られるが、(開館時間内は)対応できる。こども達に悪影響のある暴力的な情報・書き込みにふれたり、トラブルになったりすることのないよう、研修が必要になってくると思う。

町長 アクセス制限をかけるという方法もある。学習ソフトを見せてもらったことがあるが、大変素晴らしいものだった。こどもの興味が引き立てられるもので、歴史だと写真が出てきてその裏にまた情報があったり、船が動いたり。こどもは楽しいだろうと思った。昔とは教育内容は全然変わってきているように感じるが、そういうものを使った時の授業は大丈夫か？

武田委員 機器に振り回されて、肝心の基礎基本が疎かにならないか？ 操作は習熟しても、自分で考えたものを表現できるか？ 中学生くらいになると、自分の頭で考えながら勉強していくべきところが、(機器を)ポンと押したら情報が出てくる、というのは便利だが諸刃の剣ではないか？

伊井野委員 授業の中でも、機器を活用する場面と自分でじっくりと考え、ペーパーに書いてみる時間も必要だと思う。特に低学年は、大事な基礎基本を抑えることをしっかり積み重ねていかないといけない。発達段階により(機器を)利用する頻度も違ってくる。それは、先生方が授業研究で研修されると思う。

教育長 先日見た7年生の国語の授業では、始まる前にねらいや目当てを書いたりして、最初は自分で考える時間で、その考えをグループの相手に話してまとめ、分からないことはタブレットで検索して、グループの意見をまとめて、先生にデータ送信し、それを全体で共有した。最後に、自分の考えを200字までまとめた。フェルメールの絵を見て、どういう状況だったのかを読み取るもの。小学生、低学年にどんな活用方法があるかも、勉強させてもらいたい。

町長 教科書が全てデジタルになることはあるか？

次長補佐 両方だと思う。デジタルになって良いところもたくさんあるが、アナログでないといけないところまでデジタルで与えれば出来ていると教員側が思い過ぎると学習効果が薄れていく。そういうことも良く知っている支援員に助言してもらえたら。小・中に支援員が各一人いるのが理想。授業での奪い合いにならないので。欲を言えば3人とか。町で雇っている支援員もいるが、そのサポートができるかどうかは違う条件なのだろうが、学校現場で働く者にとっては必要になってくると思う。学校で働く者は、避けて通れなくなる。

町長 教科書が重たいため、教科書を置いて帰らせる学校もある。それに代わるのはデジタル教科書しかない。

次長補佐 それは問題ない。むしろ、デジタルの方が情報量は多い。

伊井野委員 「頑張り学習会」の最後に、タブレットを使う時間がある。子どもたちはそれがしたいのだが、ドリル的な学習で答えを選ぶ問題があり、教材の内容を吟味しないと、ゲーム的な感覚だけでは思考力を育てるには良くない。教材を与えるときに内容をしっかりみないといけない。

福田委員 (ICTには)賛成。ぜひ導入してほしい。今までにないことを始めるということで、

内容が増える。学校で始める以前、こども園の段階で何か準備できることがあればやってほしいし、やれるけどやっていないことはないのか、との思いもある。プログラミング教育についての本によると、インドでは熱心に幼児教育を行っている。何事も早くからやれば良い、ということもないだろうが、なぜ先進国で幼児の段階から数学などをさせているのか、気になっている。こども園では、先生方も十分に研修を積んで、PDCAサイクルを使って、とても良い教育をしていると思っているが、せっきくプログラミング教育が義務化されたのだから、9年と言わず年長児から何か少し取り組んでも良いのではないか。

町長 北栄町には支援員が二人いるが、事務機器の管理に入っているようだ。授業関連のICT支援員は、県内にはいないらしい。県の教育長から、「ぜひ取り組んで事例を作ってほしい。支援もさせてもらおう」と言われている。

教育長 新しい領域なので、人材確保が難しい。求める姿とのギャップ、ミスマッチがある。幸い、想定に近い人が近くにおられるので、頼もうとしているところ。ぜひ予算をお願いしたい。

次長補佐 支援員は、町で確保して継続して育成しないと奪い合いになる。人が変わっても継続して確保していけるように。町として育成するという視点でいくのもいいのではないか。

(2) その他

教育長 県内の教員の働き方改革の中、勤退管理について。教員の勤務時間の管理、県立校はICカードによる管理で、市町村はまちまち。若桜町は、教員のパソコンを立ち上げた時間、電源を落とした時間で管理している。

次長補佐 県や市町村でシステムを共同調達したら安いだろうということだが、費用は高いし、入れるメリットがあまり感じられない。現場も同じ思い。年末にあった会議で、県で共同調達する話は見送りになった。どこの市町村もこんなに早急に議論して決めることではないとの判断で、31年度にも協議される。

教育長 コストパフォーマンスがあまり良くない。

次長補佐 (システムを入れる理由として) 不正をなくすと言われるが、どちらも人によって不正はあるだろう。

教育長 中教審でも超過勤務は45時間までとされている。服務監督権は町教委にある。学園には、100時間を超える人はいないが、60時間を超えている人はいる。なるべく削減したいと思っている。

町長 共同調達を見送るということは、各自治体で導入を、ということか？

次長補佐 やってください、ではなく、共同調達はとりあえず見送り、もう少し議論しましょう、ということ。

町長 システムは高い。どのタイミングで、入れるように指導されるのか？

次長補佐 強制ではない。

教育長 お金がからむことなので。

次長補佐 システムを入れると、維持管理にも大変なお金がかかる。

町長 2020年度からのプログラミング教育について、具体的なことはまだ出ていないのか？

次長補佐 少しずつ言われているが、現場の先生にはまだ分かりづらい。ソフトはたくさん出回っているが、そういうものを使うことだけがプログラミング教育とはならない。プログラミング

教育とプログラミング的思考を使い分けて考えていくことが必要。ソフトを入れて授業をして終わり、だけではない。来年度は準備期間で、(具体的なことは) 増えていくと思う。

教育長 今年度、研修は予定しているか？

次長補佐 2月にNTTを呼んで実演してもらおう。それを基に先生に議論してもらい、来年度、模擬授業をしたりしないと間に合わない。

町長 視察研修はあるか？

教育長 ない。県東部、八頭郡、全県での研修はある。

町長 みなさんの意見を参考にさせていただき、進めたい。みなさんが見たい研修があれば行ってほしい。校長には、秋に見に行ってもらった。見ていただくと勉強になると思うので、教育長と相談して、研修の機会を作れたらと思う。小中一貫校の9年間という特異性を活かし、学業に特化した学校を作って、9年間で習うことを8年間に短縮して残りの1年間で何かをする、というようなことが可能かどうか分からないが、そういったことも考えていただけたら。子どもが少なく、部活もできなくなるということもある。ぜひご意見をいただきたいので、よろしくお願いします。今日はありがとうございました。

4 その他

総務課長 署名委員お二人には、後日署名をお願いする。